

平成28年度 財 務 諸 表

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成28年度	財 産 目 録	1
2	平成28年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成28年度	損 益 計 算 書	13
4	平成28年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成28年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成28年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成28年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要	金 額		
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>338,582,414</u>
現金及び預金	現 金		329,565	68,277,905
	預 金	定期預金ほか	67,948,339	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		18,404,527	6,055,527
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,349,000	
有 価 証 券				242,491,322
		国債	499,873	
		政府保証債	3,799,396	
		非政府保証債	16,297,391	
		地方債	3,799,952	
		事業債	25,594,709	
		譲渡性預金	192,500,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		9,217,598
未 収 金		賃借料ほか		1,556,277
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		8,505,830
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,400,202	2,477,952
	その他の流動資産	立替金ほか	77,749	
固 定 資 産				<u>575,396,185</u>
有 形 固 定 資 産				431,279,477
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	337,811,456	148,705,755
	減価償却累計額		△189,105,700	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	163,021,299	64,514,844
	減価償却累計額		△ 98,506,455	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	732,096,546	135,478,716
	減価償却累計額		△596,617,829	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,642,551	1,655,859
	減価償却累計額		△ 7,986,692	
器 具	器 具	事務用器具ほか	9,071,804	3,275,855
	減価償却累計額		△ 5,795,948	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		48,357,679
建設仮勘定		放送設備ほか		29,290,766
無 形 固 定 資 産				17,199,348
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	2,183,346	17,199,348
	ソフトウェア		14,122,243	
	ソフトウェア仮勘定		852,981	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			126,917,359
			98,518,452
出 資			
		5,993,155	
		10,986,835	
		16,398,028	
		12,797,991	
		52,342,441	
			10,775,932
	関係会社出資	10,322,032	
	その他の出資	453,900	
長期前払費用			105,466
前払年金費用			14,150,070
その他の出資その他の資産			3,367,436
	差入保証金	3,024,049	
	その他の資産	343,387	
特 定 資 産			170,756,635
建設積立資産			170,756,635
	建設資金積立金		
	国債	1,200,000	
	政府保証債	15,400,000	
	非政府保証債	82,600,000	
	地方債	17,400,000	
	事業債	54,156,635	
資 産 合 計			<u>1,084,735,234</u>
(負債の部)			
流動負債			<u>225,507,868</u>
未払金			56,788,489
未払費用			24,385,898
	契約収納事務費	4,836,111	
	その他の未払費用	19,549,786	
未払消費税等			4,927,562
受信料前受金			136,968,531
短期リース債務			931,373
その他の流動負債			1,506,013
	前受収益	154,301	
	預り金	1,345,868	
	その他の流動負債	5,844	
固 定 負 債			<u>143,031,915</u>
退職給付引当金			105,339,309
役員退任引当金			124,380
国際催事放送権料引当金			28,777,597
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金			6,000,000
長期リース債務			1,696,052
その他の固定負債			1,094,575
	P C B 廃棄物処理経費ほか		
負 債 合 計			<u>368,539,784</u>

2 平成28年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		68,277,905	
受信料未収金	18,404,527		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 12,349,000</u>	6,055,527	
有価証券		242,491,322	
番組勘定		9,217,598	
前払費用		1,556,277	
未収金		8,505,830	
その他の流動資産		<u>2,477,952</u>	
流動資産合計		338,582,414	31.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	337,811,456		
減価償却累計額	<u>△ 189,105,700</u>	148,705,755	
構築物	163,021,299		
減価償却累計額	<u>△ 98,506,455</u>	64,514,844	
機械及び装置	732,096,546		
減価償却累計額	<u>△ 596,617,829</u>	135,478,716	
車両及び運搬具	9,642,551		
減価償却累計額	<u>△ 7,986,692</u>	1,655,859	
器具	9,071,804		
減価償却累計額	<u>△ 5,795,948</u>	3,275,855	
土地		48,357,679	
建設仮勘定		<u>29,290,766</u>	
有形固定資産合計		431,279,477	39.8
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>17,199,348</u>	
無形固定資産合計		17,199,348	1.6
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		98,518,452	
出 資		10,775,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	453,900		
長期前払費用		105,466	
前払年金費用		14,150,070	
その他の出資その他の資産		<u>3,367,436</u>	
出資その他の資産合計		<u>126,917,359</u>	11.7
固定資産合計		575,396,185	53.1
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>170,756,635</u>	
特定資産合計		<u>170,756,635</u>	15.7
資 産 合 計		<u>1,084,735,234</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		56,788,489	
未 払 費 用		24,385,898	
未 払 消 費 税 等		4,927,562	
受 信 料 前 受 金		136,968,531	
短 期 リ ー ス 債 務		931,373	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,506,013</u>	
流 動 負 債 合 計		225,507,868	20.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		105,339,309	
役 員 退 任 引 当 金		124,380	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		28,777,597	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		6,000,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,696,052	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,094,575</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>143,031,915</u>	13.2
負 債 合 計		<u><u>368,539,784</u></u>	34.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		456,825,629	
剰 余 金		259,206,445	
建 設 積 立 金		162,717,535	
繰 越 剰 余 金		<u>96,488,910</u>	
純 資 産 合 計		<u>716,195,450</u>	66.0
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>1,084,735,234</u></u>	100.0

注 平成 28 年度末における繰越剰余金 964 億 8,891 万円のうち、平成 29 年度において、建設積立金に 80 億 3,910 万円を組み入れます。

これにより、建設積立金は 1,707 億 5,663 万 5 千円、繰越剰余金は 884 億 4,981 万円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		68,277,845	
受 信 料 未 収 金	18,404,527		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 12,349,000</u>	6,055,527	
有 価 証 券		242,491,322	
番 組 勘 定		9,217,598	
前 払 費 用		1,539,469	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		7,105,077	
未 収 金		8,225,584	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>2,477,952</u>	
流 動 資 産 合 計		345,390,378	31.6
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	337,811,456		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 189,105,700</u>	148,705,755	
構 築 物	163,021,299		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 98,506,455</u>	64,514,844	
機 械 及 び 装 置	732,096,546		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 596,617,829</u>	135,478,716	
車 両 及 び 運 搬 具	9,642,551		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,986,692</u>	1,655,859	
器 具	8,988,302		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,729,146</u>	3,259,155	
土 地		48,357,679	
建 設 仮 勘 定		<u>29,290,766</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		431,262,777	39.5
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>17,199,348</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		17,199,348	1.6
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		98,518,452	
出 資		10,775,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	453,900		
長 期 前 払 費 用		105,466	
前 払 年 金 費 用		14,150,070	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,367,436</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>126,917,359</u>	11.6
固 定 資 産 合 計		575,379,485	52.7
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>170,756,635</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>170,756,635</u>	15.7
資 産 合 計		<u><u>1,091,526,499</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		56,322,484	
未 払 費 用		24,385,898	
未 払 消 費 税 等		4,889,784	
受 信 料 前 受 金		136,968,531	
短 期 リ ー ス 債 務		913,837	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,488,393</u>	
流 動 負 債 合 計		224,968,930	20.6
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		105,339,309	
役 員 退 任 引 当 金		124,380	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		28,777,597	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		6,000,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,696,052	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,094,575</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>143,031,915</u>	13.1
負 債 合 計		<u>368,000,845</u>	33.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		456,825,629	
剰 余 金		266,536,648	
建 設 積 立 金		162,717,535	
繰 越 剰 余 金		<u>103,819,113</u>	
純 資 産 合 計		<u>723,525,653</u>	66.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,091,526,499</u>	100.0

注 平成 28 年度末における繰越剰余金 1,038 億 1,911 万 3 千円のうち、平成 29 年度において、建設積立金に 80 億 3,910 万円を組み入れます。
これにより、建設積立金は 1,707 億 5,663 万 5 千円、繰越剰余金は 957 億 8,001 万 3 千円となります。
なお、繰越剰余金 957 億 8,001 万 3 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		16,807	
未 収 金		<u>235,172</u>	
流 動 資 産 合 計		251,980	93.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,801</u>	<u>16,700</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,700</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>16,700</u>	6.2
資 産 合 計		<u><u>268,681</u></u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,105,077	
未 払 金		465,043	
未 払 消 費 税 等		11,227	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>17,535</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>7,598,884</u>	2,828.2
負 債 合 計		<u><u>7,598,884</u></u>	2,828.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		<u>△ 7,330,202</u>	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,330,202</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,330,202</u></u>	△2,728.2
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>268,681</u></u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		59	
未 収 金		<u>45,072</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>45,132</u>	100.0
資 産 合 計		<u>45,132</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		961	
未 払 消 費 税 等		26,550	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>17,620</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>45,132</u>	100.0
負 債 合 計		<u>45,132</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>45,132</u>	100.0

3 平成28年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	704,548,083
	受 信 料	689,021,461
	交 付 金 収 入	3,791,300
	放送番組等有料配信業務収入	2,207,745
	副 次 収 入	7,394,147
	受 託 業 務 等 収 入	2,133,429
	経 常 事 業 支 出	691,021,347
	国 内 放 送 費	314,789,520
	国 際 放 送 費	23,472,377
	放送番組等有料配信費	1,724,692
	受 託 業 務 等 費	521,957
	契 約 収 納 費	58,919,398
	受 信 対 策 費	972,736
	広 報 費	5,391,464
	調 査 研 究 費	9,530,316
	給 与	111,017,573
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	64,556,262
共 通 管 理 費	13,175,399	
減 価 償 却 費	74,906,158	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,043,489	
	経 常 事 業 収 支 差 金	13,526,736
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	11,115,418
	財 務 収 入	7,664,310
	雑 収 入	3,451,108
	経 常 事 業 外 支 出	112,451
	財 務 費	112,451
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	11,002,966
	経 常 収 支 差 金	24,529,702
特 別 収 支	特 別 収 入	6,365,656
	固 定 資 産 売 却 益	4,024,243
	固 定 資 産 受 贈 益	987
	そ の 他 の 特 別 収 入	2,340,424
	特 別 支 出	2,659,363
	固 定 資 産 売 却 損	12,153
固 定 資 産 除 却 損	2,562,325	
そ の 他 の 特 別 支 出	84,885	
	当 期 事 業 収 支 差 金	28,235,995
	当 期 事 業 収 支 差 金	28,235,995
	建 設 積 立 金 繰 入 れ	8,039,100
	事 業 収 支 剰 余 金	20,196,895

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	701,953,452
	受 信 料	689,021,461
	交 付 金 収 入	3,791,300
	副 次 収 入	9,140,690
	経 常 事 業 支 出	688,578,215
	国 内 放 送 費	314,789,520
	国 際 放 送 費	23,472,377
	契 約 収 納 費	58,919,398
	受 信 対 策 費	972,736
	広 報 費	5,369,517
	調 査 研 究 費	9,530,316
	給 与	110,930,946
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	64,510,082
	共 通 管 理 費	13,150,371
減 価 償 却 費	74,889,457	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,043,489	
経 常 事 業 収 支 差 金	13,375,236	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	11,114,950
	財 務 収 入	7,664,310
	雑 収 入	3,450,640
	経 常 事 業 外 支 出	112,451
	財 務 費	112,451
経 常 事 業 外 収 支 差 金	11,002,499	
経 常 収 支 差 金	24,377,735	
特 別 収 支	特 別 収 入	6,365,656
	固 定 資 産 売 却 益	4,024,243
	固 定 資 産 受 贈 益	987
	そ の 他 の 特 別 収 入	2,340,424
	特 別 支 出	2,659,363
	固 定 資 産 売 却 損	12,153
	固 定 資 産 除 却 損	2,562,325
そ の 他 の 特 別 支 出	84,885	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,084,028	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,084,028	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	8,039,100	
事 業 収 支 剰 余 金	20,044,928	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>2,207,745</u>
	放送番組等有料配信業務収入	2,207,745
	経 常 事 業 支 出	<u>2,056,245</u>
	放送番組等有料配信費	1,857,759
	広 報 費	21,947
	給 与	86,626
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	46,179
	共 通 管 理 費	27,032
	減 価 償 却 費	16,700
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>151,499</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>467</u>
	雑 収 入	467
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>467</u>
経 常 収 支 差 金	<u>151,966</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>151,966</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>151,966</u>	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	—	
繰 越 欠 損 金	151,966	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 2,133,429
	受 託 業 務 等 収 入	2,133,429
	経 常 事 業 支 出	1,757,198
	受 託 業 務 等 費	1,757,198
	経 常 事 業 収 支 差 金	376,230
当 期 事 業 収 支 差 金		376,230
当 期 事 業 収 支 差 金		376,230
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		376,230
事 業 収 支 剰 余 金		—

4 平成28年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	101,155,965	687,959,455
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	5,003,329	-	△ 5,003,329	-
当期事業収支差金	-	-	-	28,235,995	28,235,995
建設積立金繰入れ	-	-	27,899,721	△ 27,899,721	-
当期変動額合計	-	5,003,329	27,899,721	△ 4,667,054	28,235,995
当 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	96,488,910	716,195,450

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	108,638,135	695,441,624
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	5,003,329	-	△ 5,003,329	-
当期事業収支差金	-	-	-	28,084,028	28,084,028
建設積立金繰入れ	-	-	27,899,721	△ 27,899,721	-
当期変動額合計	-	5,003,329	27,899,721	△ 4,819,021	28,084,028
当 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	103,819,113	723,525,653

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,482,169
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	151,966
当期変動額合計	151,966
当 期 末 残 高	△ 7,330,202

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	376,230
一般勘定への繰入れ	△ 376,230
当期変動額合計	-
当 期 末 残 高	-

5 平成28年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(協会 全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	28,235,995
減価償却費	74,842,741
退職給付引当金の増減額	12,101,630
前払年金費用の増減額	△ 5,476,136
役員退任引当金の増減額	3,830
未収受信料欠損引当金の増減額	1,262,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 2,753,354
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 7,664,310
固定資産売却益	△ 4,024,243
固定資産受贈益	△ 987
固定資産除却損	2,562,325
固定資産売却損	12,153
受信料未収金の増減額	△ 1,305,488
番組勘定の増減額	3,698,569
前払費用の増減額	980,960
未収金の増減額	1,072,975
未払金の増減額	3,042,254
未払消費税等の増減額	1,819,415
受信料前受金の増減額	2,559,132
その他	△ 1,589,730
事業活動によるキャッシュ・フロー	112,379,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 139,300,000
定期預金の払戻による収入	115,400,000
有価証券の取得による支出	△ 397,700,000
有価証券の売却・償還による収入	403,300,000
固定資産の取得による支出	△ 79,677,639
固定資産の売却による収入	4,107,064
長期保有有価証券の取得による支出	△ 73,400,000
差入保証金の増減額	△ 31,545
利息及び配当金の受取額	7,739,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,562,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 1,003,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,672
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 48,186,452
V 現金及び現金同等物の期首残高	91,064,357
VI 現金及び現金同等物の期末残高	42,877,905

- 6 平成28年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	消費税等の会計処理	32
2. 6	固定資産の減損会計	32
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3. 1	財産目録及び貸借対照表	34
	(協 会 全 体)	
	比較貸借対照表	34
	(一 般 勘 定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44
	負 債 の 部	
	流 動 負 債	
	(1) 未 払 金	45
	(2) 未 払 費 用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 受信料前受金	46
	(5) 短期リース債務	46
	(6) その他の流動負債	46

固 定 負 債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	51
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資 産 の 部	
流 動 資 産	
(1) 前 払 費 用	53
(2) 未 収 金	53
(3) 未収消費税等	53
固 定 資 産	
有形固定資産の取得及び処分	54
負 債 の 部	
流 動 負 債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未 払 金	55
(3) 未払消費税等	55
(4) 短期リース債務	55
固 定 負 債	
長期リース債務	55
純資産の部	55
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資 産 の 部	
流 動 資 産	
(1) 現金及び預金	57
(2) 未 収 金	57
負 債 の 部	
流 動 負 債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未 払 金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	58
3. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60

經常事業収支	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	67
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	69
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
經常事業外収支	
經常事業外収入	70
当期事業収支差金	70
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
經常事業収支	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
当期事業収支差金	72

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成28年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画2015－2017年度」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望に応えるべく、放送サービスの充実、海外への情報発信の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、視聴者との結びつきの強化、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成28年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆847億3,523万4千円に対し、負債総額は3,685億3,978万4千円であり、純資産総額は7,161億9,545万円であります。

次に、平成28年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,045億4,808万3千円に対し、経常事業支出は6,910億2,134万7千円で、差し引き経常事業収支差金は135億2,673万6千円であり、これに経常事業外収支差金110億296万6千円を加えた経常収支差金は245億2,970万2千円であります。これに特別収入63億6,565万6千円を加え、特別支出26億5,936万3千円を差し引いた当期事業収支差金は282億3,599万5千円であります。

次に、平成28年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,123億7,973万1千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,595億6,251万1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億367万2千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は910億6,435万7千円でありましたが、481億8,645万2千円減少し、年度末では428億7,790万5千円となっております。

「一般勘定」、「放送番組等有料配信業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成28年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成28年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成28年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆915億2,649万9千円に対し、負債総額は3,680億84万5千円であり、純資産総額は7,235億2,565万3千円であります。

次に、平成28年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,019億5,345万2千円に対し、経常事業支出は6,885億7,821万5千円で、差し引き経常事業収支差金は133億7,523万6千円であり、これに経常事業外収支差金110億249万9千円を加

えた経常収支差金は243億7,773万5千円であります。これに特別収入63億6,565万6千円を加え、特別支出26億5,936万3千円を差し引いた当期事業収支差金は280億8,402万8千円であります。当期事業収支差金のうち、建設積立金繰入れは80億3,910万円、事業収支剰余金は200億4,492万8千円であります。なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「放送番組等有料配信業務勘定」の平成28年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額2億6,868万1千円に対し、負債総額は75億9,888万4千円であり、純資産総額は△73億3,020万2千円であります。

次に、平成28年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入22億774万5千円に対し、経常事業支出は20億5,624万5千円で、差し引き経常事業収支差金は1億5,149万9千円であります。これに経常事業外収支差金46万7千円を加えた経常収支差金は1億5,196万6千円であり、当期事業収支差金も同額の1億5,196万6千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の平成28年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると資産総額4,513万2千円に対し、負債総額は4,513万2千円であります。

次に、平成28年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入21億3,342万9千円に対し、経常事業支出は17億5,719万8千円で、差し引き経常事業収支差金は3億7,623万円あります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金3億7,623万円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間（主として15年）以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …………… 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）
関連費用引当金 …………… の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
資	現金及び預金	67,564,357	68,277,905	713,547
	受信料未収金	17,099,039	18,404,527	1,305,488
	未収受信料欠損引当金	△ 11,087,000	△ 12,349,000	△ 1,262,000
	有価証券	223,297,559	242,491,322	19,193,763
	番組勘定	12,916,167	9,217,598	△ 3,698,569
	前払費用	2,537,237	1,556,277	△ 980,960
	未収金	9,675,255	8,505,830	△ 1,169,425
	その他の流動資産	897,713	2,477,952	1,580,238
	流動資産合計	(31.2) 322,900,330	(31.2) 338,582,414	15,682,083
	産	有形固定資産	428,097,213	431,279,477
建物		155,854,553	148,705,755	△ 7,148,797
構築物		67,278,775	64,514,844	△ 2,763,930
機械及び装置		131,910,608	135,478,716	3,568,108
車両及び運搬具		1,977,696	1,655,859	△ 321,836
器具		3,582,722	3,275,855	△ 306,866
土地		47,983,081	48,357,679	374,597
建設仮勘定		19,509,776	29,290,766	9,780,989
無形固定資産		16,733,409	17,199,348	465,938
出資その他の資産		105,906,093	126,917,359	21,011,266
長期保有有価証券		83,130,165	98,518,452	15,388,286
出資		10,575,932	10,775,932	200,000
長期前払費用		134,698	105,466	△ 29,232
前払年金費用		8,673,934	14,150,070	5,476,136
その他の出資その他の資産		3,391,361	3,367,436	△ 23,924
固定資産合計		(53.1) 550,736,716	(53.1) 575,396,185	24,659,469
建設積立資産	162,717,535	170,756,635	8,039,100	
特定資産合計	(15.7) 162,717,535	(15.7) 170,756,635	8,039,100	
資産合計	(100.0) 1,036,354,582	(100.0) 1,084,735,234	48,380,652	

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
負	未 払 金	52,654,996	56,788,489	4,133,493
	未 払 費 用	24,659,331	24,385,898	△ 273,432
	未 払 消 費 税 等	3,108,147	4,927,562	1,819,415
	受 信 料 前 受 金	134,409,399	136,968,531	2,559,132
	短期リース債務	934,392	931,373	△ 3,019
	その他の流動負債	1,558,566	1,506,013	△ 52,552
	流 動 負 債 合 計	(21.0) 217,324,832	(20.8) 225,507,868	8,183,036
債	退職給付引当金	93,237,678	105,339,309	12,101,630
	役員退任引当金	120,550	124,380	3,830
	国際催事放送権料引当金	31,530,951	28,777,597	△ 2,753,354
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	3,000,000	6,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,960,010	1,696,052	△ 263,958
	その他の固定負債	1,221,103	1,094,575	△ 126,527
	固 定 負 債 合 計	(12.6) 131,070,294	(13.2) 143,031,915	11,961,621
	負 債 合 計	(33.6) 348,395,126	(34.0) 368,539,784	20,144,657
資	資 本	687,959,455	716,195,450	28,235,995
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	451,822,300	456,825,629	5,003,329
	剰 余 金	235,973,779	259,206,445	23,232,666
	建設積立金	134,817,814	162,717,535	27,899,721
	繰越剰余金	101,155,965	96,488,910	△ 4,667,054
	純 資 産 合 計	(66.4) 687,959,455	(66.0) 716,195,450	28,235,995
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,036,354,582	(100.0) 1,084,735,234	48,380,652

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
資	現金及び預金	67,564,357	68,277,845	713,488
	受信料未収金	17,099,039	18,404,527	1,305,488
	未収受信料欠損引当金	△ 11,087,000	△ 12,349,000	△ 1,262,000
	有価証券	223,297,559	242,491,322	19,193,763
	番組勘定	12,916,167	9,217,598	△ 3,698,569
	前払費用	2,523,607	1,539,469	△ 984,138
	放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,292,079	7,105,077	△ 187,001
	受託業務等勘定短期貸付金	68,013	—	△ 68,013
	未収金	9,304,066	8,225,584	△ 1,078,481
	その他の流動資産	897,713	2,477,952	1,580,238
流動資産合計	(31.6) 329,875,604	(31.6) 345,390,378	15,514,774	
産	有形固定資産	428,063,812	431,262,777	3,198,964
	建築物	155,854,553	148,705,755	△ 7,148,797
	構築物	67,278,775	64,514,844	△ 2,763,930
	機械及び装置	131,910,608	135,478,716	3,568,108
	車両及び運搬具	1,977,696	1,655,859	△ 321,836
	器具	3,549,321	3,259,155	△ 290,166
	土地	47,983,081	48,357,679	374,597
	建設仮勘定	19,509,776	29,290,766	9,780,989
	無形固定資産	16,733,409	17,199,348	465,938
	出資その他の資産	105,906,093	126,917,359	21,011,266
	長期保有有価証券	83,130,165	98,518,452	15,388,286
	出資	10,575,932	10,775,932	200,000
	長期前払費用	134,698	105,466	△ 29,232
	前払年金費用	8,673,934	14,150,070	5,476,136
その他の出資その他の資産	3,391,361	3,367,436	△ 23,924	
固定資産合計	(52.8) 550,703,315	(52.7) 575,379,485	24,676,169	
建設積立資産	162,717,535	170,756,635	8,039,100	
特定資産合計	(15.6) 162,717,535	(15.7) 170,756,635	8,039,100	
資産合計	(100.0) 1,043,296,455	(100.0) 1,091,526,499	48,230,043	

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
負	未 払 金	52,195,582	56,322,484	4,126,902
	未 払 費 用	24,659,331	24,385,898	△ 273,432
	未払消費税等	3,098,553	4,889,784	1,791,231
	受信料前受金	134,409,399	136,968,531	2,559,132
	短期リース債務	916,857	913,837	△ 3,019
	その他の流動負債	1,522,348	1,488,393	△ 33,955
	流動負債合計	(20.7) 216,802,071	(20.6) 224,968,930	8,166,858
債	退職給付引当金	93,237,678	105,339,309	12,101,630
	役員退任引当金	120,550	124,380	3,830
	国際催事放送権料引当金	31,530,951	28,777,597	△ 2,753,354
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	3,000,000	6,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,942,475	1,696,052	△ 246,422
	その他の固定負債	1,221,103	1,094,575	△ 126,527
固定負債合計	(12.6) 131,052,758	(13.1) 143,031,915	11,979,156	
負債合計	(33.3) 347,854,830	(33.7) 368,000,845	20,146,015	
資 産	資 本	695,441,624	723,525,653	28,084,028
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	451,822,300	456,825,629	5,003,329
	剰 余 金	243,455,949	266,536,648	23,080,699
	建設積立金	134,817,814	162,717,535	27,899,721
	繰越剰余金	108,638,135	103,819,113	△ 4,819,021
	純資産合計	(66.7) 695,441,624	(66.3) 723,525,653	28,084,028
負債純資産合計	(100.0) 1,043,296,455	(100.0) 1,091,526,499	48,230,043	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成28年度末の資産総額は、平成27年度末の1兆432億9,645万5千円に比べ482億3,004万3千円増加し、1兆915億2,649万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	329,875,604	31.6	345,390,378	31.6	15,514,774
固 定 資 産	550,703,315	52.8	575,379,485	52.7	24,676,169
特 定 資 産	162,717,535	15.6	170,756,635	15.7	8,039,100
合 計	1,043,296,455	100.0	1,091,526,499	100.0	48,230,043

流 動 資 産

平成28年度末の流動資産は、平成27年度末の3,298億7,560万4千円に比べ155億1,477万4千円増加し、3,453億9,037万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	67,564,357	68,277,845	713,488
受 信 料 未 収 金	17,099,039	18,404,527	1,305,488
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 11,087,000	△ 12,349,000	△ 1,262,000
有 価 証 券	223,297,559	242,491,322	19,193,763
番 組 勘 定	12,916,167	9,217,598	△ 3,698,569
前 払 費 用	2,523,607	1,539,469	△ 984,138
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金	7,292,079	7,105,077	△ 187,001
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金	68,013	—	△ 68,013
未 収 金	9,304,066	8,225,584	△ 1,078,481
そ の 他 の 流 動 資 産	897,713	2,477,952	1,580,238
合 計	329,875,604	345,390,378	15,514,774

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
現 金	336,644	329,565	△ 7,079
普 通 預 金	10,727,712	8,048,279	△ 2,679,432
定 期 預 金	56,500,000	59,900,000	3,400,000
合 計	67,564,357	68,277,845	713,488

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	17,099,039	18,404,527	1,305,488
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 11,087,000	△ 12,349,000	△ 1,262,000
合 計	6,012,039	6,055,527	43,488

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	11,087,000	12,349,000	11,087,000	12,349,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
有 価 証 券	223,297,559	242,491,322	19,193,763

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	500,000	498,740	499,873	
政 府 保 証 債	3,800,000	3,789,549	3,799,396	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	16,300,000	16,266,254	16,297,391	株 日本政策金融公庫社債ほか
地 方 債	3,800,000	3,798,700	3,799,952	東 京 都 公 募 公 債 ほか
事 業 債	25,600,000	25,531,859	25,594,709	トヨタファイナンス株社債ほか
譲 渡 性 預 金	192,500,000	192,500,000	192,500,000	
合 計	242,500,000	242,385,102	242,491,322	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
番 組 勘 定	12,916,167	9,217,598	△ 3,698,569

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
前 払 費 用	2,523,607	1,539,469	△ 984,138

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,292,079	7,105,077	△ 187,001

注 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	68,013	—	△ 68,013

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	460,725	364,276	△ 96,449
そ の 他 の 未 収 金	8,843,340	7,861,308	△ 982,032
合 計	9,304,066	8,225,584	△ 1,078,481

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
仮 払 金	759,007	2,400,202	1,641,195
そ の 他 の 流 動 資 産	138,705	77,749	△ 60,956
合 計	897,713	2,477,952	1,580,238

注1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成28年度末の固定資産は、平成27年度末の5,507億331万5千円に比べ246億7,616万9千円増加し、5,753億7,948万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	428,063,812	431,262,777	3,198,964
無 形 固 定 資 産	16,733,409	17,199,348	465,938
出 資 そ の 他 の 資 産	105,906,093	126,917,359	21,011,266
長 期 保 有 有 価 証 券	83,130,165	98,518,452	15,388,286
出 資	10,575,932	10,775,932	200,000
長 期 前 払 費 用	134,698	105,466	△ 29,232
前 払 年 金 費 用	8,673,934	14,150,070	5,476,136
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,391,361	3,367,436	△ 23,924
合 計	550,703,315	575,379,485	24,676,169

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 取得価額 (1)	平成28年度		平成28年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,305,623,584	90,533,518	66,948,502	1,329,208,601
建物	337,775,956	4,048,306	4,012,807	337,811,456
構築物	160,089,385	6,734,418	3,802,505	163,021,299
機械及び装置	721,630,071	53,768,043	43,301,568	732,096,546
車両及び運搬具	9,700,831	518,790	577,069	9,642,551
器具	8,934,481	845,545	791,723	8,988,302
土地	47,983,081	444,688	70,090	48,357,679
建設仮勘定	19,509,776	24,173,727	14,392,737	29,290,766
無形固定資産	39,766,185	6,172,038	1,070,605	44,867,619
施設利用権	2,013,347	629,331	—	2,642,679
ソフトウェア	36,545,743	4,785,438	—	41,331,182
ソフトウェア仮勘定	1,166,317	757,268	1,070,605	852,981
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,345,389,770	96,705,557	68,019,107	1,374,076,220

区 分	平成28年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成28年度末
				帳簿価額 (4) - (5)
有形固定資産	897,945,823	897,786,769	159,054	431,262,777
建物	189,105,700	188,951,705	153,994	148,705,755
構築物	98,506,455	98,501,480	4,975	64,514,844
機械及び装置	596,617,829	596,617,745	84	135,478,716
車両及び運搬具	7,986,692	7,986,692	—	1,655,859
器具	5,729,146	5,729,146	—	3,259,155
土地	—	—	—	48,357,679
建設仮勘定	—	—	—	29,290,766
無形固定資産	27,668,270	27,668,270	—	17,199,348
施設利用権	459,332	459,332	—	2,183,346
ソフトウェア	27,208,938	27,208,938	—	14,122,243
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	852,981
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	925,614,094	925,455,040	159,054	448,462,125

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

機械及び装置	ニュースセンター設備	(14,908,450千円)
	映像・音声機器	(9,988,255千円)
	送信・伝送設備	(9,804,532千円)等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	(14,813,132千円)
	送信・伝送設備	(8,169,468千円)
	スタジオ設備	(5,719,850千円)等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	平成 28 年度 期首帳簿価額	減損損失額
建 物	非 現 用 資 産	北桜塚寮 (大阪府) 等 4 件	84,885	84,885

*1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成 28 年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 28 年度末 の時価
	平成 27 年度末残高	平成 28 年度増減額	平成 28 年度末残高	
非現用不動産	491,177	4,887	496,065	6,786,134

*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 非現用不動産の平成 28 年度増減額のうち、主な増加は都立家政第 2 寮 (東京都) の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更 (61,527 千円)、主な減少は旧京都放送会館 (京都府) の売却 (38,799 千円) によるものであります。

*3 平成 28 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
長期保有有価証券	83,130,165	98,518,452	15,388,286

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	6,000,000	5,984,005	5,993,155	
政府保証債	11,000,000	10,956,135	10,986,835	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	16,400,000	15,493,388	16,398,028	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	12,800,000	12,791,978	12,797,991	東京都公募公債ほか
事 業 債	52,343,365	52,335,690	52,342,441	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	98,543,365	97,561,196	98,518,452	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	453,900	200,000
合 計	10,575,932	10,775,932	200,000

< 出 資 の 明 細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 27 年度末 貸借対照表計上額	平成 28 年 度		平成 28 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHK エンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHK エデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHK グローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
(株)NHK プラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
(株)NHK プロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHK ア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHK メディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089 株	266,987	266,987
(株)NHK 出 版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHK ビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
(株)NHK アイテック	151,000	—	—	302,000 株	151,000	151,000
(株)NHK 文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK 営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (3 社)	253,900	200,000	—	—	453,900	453,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	200,000	—	4,000 株	200,000	200,000
合 計 (18 社)	10,575,932	200,000	—	—	10,775,932	10,775,932

注 1 放送法第 22 条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成 28 年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
長期前払費用	134,698	105,466	△ 29,232

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
前払年金費用	8,673,934	14,150,070	5,476,136

(6) その他の出資その他の資産

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
差 入 保 証 金	2,998,167	3,024,049	25,881
そ の 他 の 資 産	393,193	343,387	△ 49,806
合 計	3,391,361	3,367,436	△ 23,924

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成28年度末の特定資産は、平成27年度末の1,627億1,753万5千円に比べ80億3,910万円増加し、1,707億5,663万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
建 設 積 立 資 産	162,717,535	170,756,635	8,039,100

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
建 設 積 立 資 産	162,717,535	8,039,100	—	170,756,635

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
政 府 保 証 債	15,400,000	15,400,000	15,400,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	82,600,000	82,600,000	82,600,000	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	17,400,000	17,400,000	17,400,000	愛知県公募公債ほか
事 業 債	54,156,635	54,156,635	54,156,635	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	170,756,635	170,756,635	170,756,635	

負 債 の 部

平成28年度末の負債総額は、平成27年度末の3,478億5,483万円に比べ201億4,601万5千円増加し、3,680億84万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	216,802,071	62.3	224,968,930	61.1	8,166,858
固 定 負 債	131,052,758	37.7	143,031,915	38.9	11,979,156
合 計	347,854,830	100.0	368,000,845	100.0	20,146,015

流 動 負 債

平成28年度末の流動負債は、平成27年度末の2,168億207万1千円に比べ81億6,685万8千円増加し、2,249億6,893万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
未 払 金	52,195,582	56,322,484	4,126,902
未 払 費 用	24,659,331	24,385,898	△ 273,432
未 払 消 費 税 等	3,098,553	4,889,784	1,791,231
受 信 料 前 受 金	134,409,399	136,968,531	2,559,132
短 期 リ ー ス 債 務	916,857	913,837	△ 3,019
そ の 他 の 流 動 負 債	1,522,348	1,488,393	△ 33,955
合 計	216,802,071	224,968,930	8,166,858

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
未 払 金	52,195,582	56,322,484	4,126,902

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	4,928,226	4,836,111	△ 92,114
そ の 他 の 未 払 費 用	19,731,104	19,549,786	△ 181,317
合 計	24,659,331	24,385,898	△ 273,432

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
未払消費税等	3,098,553	4,889,784	1,791,231

(4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
受信料前受金	134,409,399	136,968,531	2,559,132

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
短期リース債務	916,857	913,837	△ 3,019

(6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
前受収益	64,432	136,680	72,248
預り金	1,457,916	1,345,868	△ 112,047
その他の流動負債	—	5,844	5,844
合 計	1,522,348	1,488,393	△ 33,955

注 1 前受収益の内容は、素材活用提供料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

固 定 負 債

平成28年度末の固定負債は、平成27年度末の1,310億5,275万8千円に比べ119億7,915万6千円増加し、1,430億3,191万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
退職給付引当金	93,237,678	105,339,309	12,101,630
役員退任引当金	120,550	124,380	3,830
国際催事放送権料引当金	31,530,951	28,777,597	△ 2,753,354
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	3,000,000	6,000,000	3,000,000
長期リース債務	1,942,475	1,696,052	△ 246,422
その他の固定負債	1,221,103	1,094,575	△ 126,527
合 計	131,052,758	143,031,915	11,979,156

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	93,237,678	20,150,916	8,049,285	105,339,309

退職給付引当金は、平成 27 年度は前払年金費用との純額で表示しておりましたが、当年度より総額で表示しております。

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(27 年度)	(28 年度)
期首における退職給付債務	593,342,740	685,913,710
勤務費用	13,648,325	16,611,325
利息費用	8,920,771	2,743,654
数理計算上の差異の当期発生額	102,231,664	2,158,324
退職給付の支払額	△ 32,229,790	△ 31,499,577
期末における退職給付債務	685,913,710	675,927,437

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(27 年度)	(28 年度)
期首における年金資産	349,456,919	351,226,036
期待運用収益	10,483,707	10,536,781
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,073,190	835,894
事業主からの拠出額	23,716,761	27,589,031
退職給付の支払額	△ 23,274,923	△ 23,450,291
その他	1,916,761	1,889,031
期末における年金資産	351,226,036	368,626,483

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位 千円)

	(27 年度)	(28 年度)
積立型制度の退職給付債務	536,001,645	528,476,203
年金資産	△ 351,226,036	△ 368,626,483
	184,775,608	159,849,719
非積立型制度の退職給付債務	149,912,065	147,451,234
未認識数理計算上の差異	△ 217,605,499	△ 199,852,499
会計基準変更時差異の未処理額	△ 32,518,429	△ 16,259,214
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,563,744	91,189,238
前払年金費用	8,673,934	14,150,070
退職給付引当金	93,237,678	105,339,309

エ 退職給付に関連する損益

(単位 千円)

	(27年度)	(28年度)
勤務費用	13,648,325	16,611,325
利息費用	8,920,771	2,743,654
期待運用収益	△ 10,483,707	△ 10,536,781
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,393,210	19,075,430
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214	16,259,214
その他	△ 1,916,761	△ 1,889,031
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>39,821,052</u>	<u>42,263,811</u>
積立制度に係る退職給付費用	20,465,987	22,112,895
非積立制度に係る退職給付費用	19,355,064	20,150,916
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>39,821,052</u>	<u>42,263,811</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(27年度)	(28年度)
債券	63.3%	60.4%
株式	27.0%	29.9%
その他	9.7%	9.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(27年度)	(28年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.8%	3.8%

注3 確定拠出制度

	(27年度)	(28年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,224,182 千円	2,321,040 千円

(2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	120,550	66,760	62,930	124,380

(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	31,530,951	10,003,446	12,756,800	28,777,597

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	3,000,000	3,000,000	—	6,000,000

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
長期リース債務	1,942,475	1,696,052	△ 246,422

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
その他の固定負債	1,221,103	1,094,575	△ 126,527

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成28年度末の純資産総額は、平成27年度末の6,954億4,162万4千円に比べ280億8,402万8千円増加し、7,235億2,565万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
資 本	695,441,624	723,525,653	28,084,028
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	451,822,300	456,825,629	5,003,329
剰 余 金	243,455,949	266,536,648	23,080,699
建 設 積 立 金	134,817,814	162,717,535	27,899,721
繰 越 剰 余 金	108,638,135	103,819,113	△ 4,819,021
合 計	695,441,624	723,525,653	28,084,028

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	108,638,135	695,441,624
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	5,003,329	—	△ 5,003,329	—
当期事業収支差金	—	—	—	28,084,028	28,084,028
建設積立金繰入れ	—	—	27,899,721	△ 27,899,721	—
当期変動額合計	—	5,003,329	27,899,721	△ 4,819,021	28,084,028
当 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	103,819,113	723,525,653

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額453,737,051千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 繰越剰余金は、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

平成28年度末における繰越剰余金103,819,113千円のうち、平成29年度において、建設積立金に8,039,100千円を組み入れます。

これにより、建設積立金は170,756,635千円、繰越剰余金は95,780,013千円となります。

なお、繰越剰余金95,780,013千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
資	前 払 費 用	13,629	16,807	3,178
	未 収 金	240,015	235,172	△ 4,842
	未 収 消 費 税 等	7,036	—	△ 7,036
	流 動 資 産 合 計	(88.6) 260,681	(93.8) 251,980	△ 8,700
	有 形 固 定 資 産 器 具	33,400 33,400	16,700 16,700	△ 16,700 △ 16,700
産	固 定 資 産 合 計	(11.4) 33,400	(6.2) 16,700	△ 16,700
	資 産 合 計	(100.0) 294,082	(100.0) 268,681	△ 25,401
	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,292,079	7,105,077	△ 187,001
負	未 払 金	449,101	465,043	15,941
	未 払 消 費 税 等	—	11,227	11,227
	短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	—
	流 動 負 債 合 計	(2,638.2) 7,758,716	(2,828.2) 7,598,884	△ 159,832
	長 期 リ ー ス 債 務	17,535	—	△ 17,535
・	固 定 負 債 合 計	(6.0) 17,535	(—) —	△ 17,535
	負 債 合 計	(2,644.2) 7,776,252	(2,828.2) 7,598,884	△ 177,368
	資 本	△ 7,482,169	△ 7,330,202	151,966
純	欠 損 金	△ 7,482,169	△ 7,330,202	151,966
	純 資 産 合 計	(△2,544.2) △ 7,482,169	(△2,728.2) △ 7,330,202	151,966
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 294,082	(100.0) 268,681	△ 25,401

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成28年度末の資産総額は、平成27年度末の2億9,408万2千円に比べ2,540万1千円減少し、2億6,868万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
流 動 資 産	260,681	88.6	251,980	93.8	△	8,700
固 定 資 産	33,400	11.4	16,700	6.2	△	16,700
合 計	294,082	100.0	268,681	100.0	△	25,401

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減	
前 払 費 用	13,629	16,807	3,178	
未 収 金	240,015	235,172	△	4,842
未 収 消 費 税 等	7,036	—	△	7,036
合 計	260,681	251,980	△	8,700

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減	
前 払 費 用	13,629	16,807	3,178	

注 前払費用の内容は、設備保守料等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減	
放送番組等有料配信業務収入	239,998	234,853	△	5,145
その他の未収金	16	319	302	
合 計	240,015	235,172	△	4,842

(3) 未 収 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減	
未 収 消 費 税 等	7,036	—	△	7,036

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	33,400	16,700	△ 16,700

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末 取得価額 (1)	平成 28 年度		平成 28 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 28 年度末 減価償却累計額 (5)	平成 28 年度末 帳簿価額 (4) - (5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有 形 固 定 資 産	83,502	—	—	83,502	66,801	16,700
器 具	83,502	—	—	83,502	66,801	16,700

負 債 の 部

平成 28 年度末の負債総額は、平成 27 年度末の 77 億 7,625 万 2 千円に比べ 1 億 7,736 万 8 千円減少し、75 億 9,888 万 4 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流 動 負 債	7,758,716	99.8	7,598,884	100.0	△ 159,832
固 定 負 債	17,535	0.2	—	—	△ 17,535
合 計	7,776,252	100.0	7,598,884	100.0	△ 177,368

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,292,079	7,105,077	△ 187,001
未 払 金	449,101	465,043	15,941
未 払 消 費 税 等	—	11,227	11,227
短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	—
合 計	7,758,716	7,598,884	△ 159,832

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	7,292,079	7,105,077	△ 187,001

注 一般勘定短期借入金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
未 払 金	449,101	465,043	15,941

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	—	11,227	11,227

(4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
短 期 リース 債 務	17,535	17,535	—

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
長 期 リース 債 務	17,535	—	△ 17,535

純 資 産 の 部

平成 28 年度末の純資産総額は、平成 27 年度末の△ 7 4 億 8, 2 1 6 万 9 千円に比べ 1 億 5, 1 9 6 万 6 千円増加し、△ 7 3 億 3, 0 2 0 万 2 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
資 本	△ 7,482,169	△ 7,330,202	151,966
欠 損 金	△ 7,482,169	△ 7,330,202	151,966

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,482,169
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	151,966
当 期 変 動 額 合 計	151,966
当 期 末 残 高	△ 7,330,202

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	—	59	59
	未収金	131,173	45,072	△ 86,100
	流動資産合計	(100.0) 131,173	(100.0) 45,132	△ 86,041
	資産合計	(100.0) 131,173	(100.0) 45,132	△ 86,041
負 債	一般勘定短期借入金	68,013	—	△ 68,013
	未払金	10,312	961	△ 9,350
	未払消費税等	16,630	26,550	9,919
	その他の流動負債	36,217	17,620	△ 18,597
	流動負債合計	(100.0) 131,173	(100.0) 45,132	△ 86,041
純 資 産	負債合計	(100.0) 131,173	(100.0) 45,132	△ 86,041
	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 131,173	(100.0) 45,132	△ 86,041

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) であります。

資 産 の 部

平成28年度末の資産総額は、平成27年度末の1億3,117万3千円に比べ8,604万1千円減少し、4,513万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	131,173	100.0	45,132	100.0	△ 86,041

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	—	59	59
未 収 金	131,173	45,072	△ 86,100
合 計	131,173	45,132	△ 86,041

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
普 通 預 金	—	59	59

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	増 減
未 収 収 益	131,173	45,072	△ 86,100

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成28年度末の負債総額は、平成27年度末の1億3,117万3千円に比べ8,604万1千円減少し、4,513万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	131,173	100.0	45,132	100.0	△ 86,041

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	68,013	—	△ 68,013
未払金	10,312	961	△ 9,350
未払消費税等	16,630	26,550	9,919
その他の流動負債	36,217	17,620	△ 18,597
合 計	131,173	45,132	△ 86,041

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	68,013	—	△ 68,013

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
未 払 金	10,312	961	△ 9,350

(3) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
未払消費税等	16,630	26,550	9,919

(4) その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
前 受 収 益	36,217	17,620	△ 18,597

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

平成 28 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産	
	資 本	
	剰 余 金	
	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	—	
当 期 変 動 額		
当期事業収支差金	376,230	
一般勘定への繰入れ	△ 376,230	
当 期 変 動 額 合 計	—	
当 期 末 残 高	—	

3. 2 損益計算書

(協会全体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 687,944,230	(100.0) 704,548,083	16,603,853
	受信料	673,970,706	689,021,461	15,050,754
	交付金収入	3,955,415	3,791,300	△ 164,115
	放送番組等有料配信業務収入	2,017,377	2,207,745	190,367
	副次収入	6,541,934	7,394,147	852,213
	受託業務等収入	1,458,796	2,133,429	674,632
	経常事業支出	(97.2) 669,001,253	(98.1) 691,021,347	22,020,094
	国内放送費	299,240,047	314,789,520	15,549,473
	国際放送費	22,734,416	23,472,377	737,961
	放送番組等有料配信費	1,614,646	1,724,692	110,045
	受託業務等費	90,735	521,957	431,222
	契約収納費	59,204,503	58,919,398	△ 285,104
	受信対策費	1,464,260	972,736	△ 491,524
	広報費	5,103,545	5,391,464	287,919
	調査研究費	9,949,961	9,530,316	△ 419,645
	給与	113,580,121	111,017,573	△ 2,562,548
退職手当・厚生費	62,168,297	64,556,262	2,387,964	
共通管理費	13,139,079	13,175,399	36,320	
減価償却費	69,258,299	74,906,158	5,647,858	
未収受信料欠損償却費	11,453,338	12,043,489	590,151	
経常事業収支差金	(2.8) 18,942,977	(1.9) 13,526,736	△ 5,416,240	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.2) 8,366,089	(1.6) 11,115,418	2,749,328
	財務収入	4,563,625	7,664,310	3,100,685
	雑収入	3,802,464	3,451,108	△ 351,356
	経常事業外支出	(0.0) 750	(0.0) 112,451	111,701
	財務費	750	112,451	111,701
経常事業外収支差金	(1.2) 8,365,339	(1.6) 11,002,966	2,637,627	
経常収支差金		(4.0) 27,308,316	(3.5) 24,529,702	△ 2,778,613
特 別 収 支	特別収入	(0.5) 3,987,863	(0.9) 6,365,656	2,377,792
	固定資産売却益	2,020,561	4,024,243	2,003,681
	固定資産受贈益	3,656	987	△ 2,668
	その他の特別収入	1,963,645	2,340,424	376,779
	特別支出	(0.3) 2,364,196	(0.4) 2,659,363	295,167
	固定資産売却損	41,549	12,153	△ 29,395
固定資産除却損	2,272,681	2,562,325	289,643	
その他の特別支出	49,965	84,885	34,919	
当期事業収支差金		(4.2) 28,931,984	(4.0) 28,235,995	△ 695,989
当期事業収支差金		28,931,984	28,235,995	△ 695,989
資本支出充当		963,328	—	△ 963,328
建設積立金繰入れ		27,899,721	8,039,100	△ 19,860,621
事業収支剰余金		68,935	20,196,895	20,127,959

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率 (%) であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 685,972,694	(100.0) 701,953,452	15,980,758
	受 信 料	673,970,706	689,021,461	15,050,754
	交 付 金 収 入	3,955,415	3,791,300	△ 164,115
	副 次 収 入	8,046,571	9,140,690	1,094,118
	経 常 事 業 支 出	(97.2) 667,098,492	(98.1) 688,578,215	21,479,723
	国 内 放 送 費	299,240,047	314,789,520	15,549,473
	国 際 放 送 費	22,734,416	23,472,377	737,961
	契 約 収 納 費	59,204,503	58,919,398	△ 285,104
	受 信 対 策 費	1,464,260	972,736	△ 491,524
	広 報 費	5,079,606	5,369,517	289,911
	調 査 研 究 費	9,949,961	9,530,316	△ 419,645
	給 与	113,491,133	110,930,946	△ 2,560,186
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	62,123,841	64,510,082	2,386,240
共 通 管 理 費	13,115,782	13,150,371	34,588	
減 価 償 却 費	69,241,599	74,889,457	5,647,858	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,453,338	12,043,489	590,151	
経 常 事 業 収 支 差 金	(2.8) 18,874,202	(1.9) 13,375,236	△ 5,498,965	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.2) 8,365,929	(1.6) 11,114,950	2,749,021
	財 務 収 入	4,563,625	7,664,310	3,100,685
	雑 収 入	3,802,304	3,450,640	△ 351,663
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 750	(0.0) 112,451	111,701
	財 務 費	750	112,451	111,701
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.2) 8,365,179	(1.6) 11,002,499	2,637,319	
経 常 収 支 差 金	(4.0) 27,239,381	(3.5) 24,377,735	△ 2,861,645	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.5) 3,987,863	(0.9) 6,365,656	2,377,792
	固 定 資 産 売 却 益	2,020,561	4,024,243	2,003,681
	固 定 資 産 受 贈 益	3,656	987	△ 2,668
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,963,645	2,340,424	376,779
	特 別 支 出	(0.3) 2,364,196	(0.4) 2,659,363	295,167
	固 定 資 産 売 却 損	41,549	12,153	△ 29,395
	固 定 資 産 除 却 損	2,272,681	2,562,325	289,643
そ の 他 の 特 別 支 出	49,965	84,885	34,919	
当 期 事 業 収 支 差 金	(4.2) 28,863,049	(4.0) 28,084,028	△ 779,021	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,863,049	28,084,028	△ 779,021	
資 本 支 出 充 当	963,328	—	△ 963,328	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	27,899,721	8,039,100	△ 19,860,621	
事 業 収 支 剩 余 金	0	20,044,928	20,044,927	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成28年度の経常事業収入7,019億5,345万2千円に対し、経常事業支出は6,885億7,821万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は133億7,523万6千円であります。

平成27年度の経常事業収入6,859億7,269万4千円、経常事業支出6,670億9,849万2千円と比べ、経常事業収入は159億8,075万8千円の増加、経常事業支出は214億7,972万3千円の増加であります。

経常事業収入

平成28年度の経常事業収入は、受信料の増加等により、平成27年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
受 信 料	673,970,706	689,021,461	15,050,754
交 付 金 収 入	3,955,415	3,791,300	△ 164,115
副 次 収 入	8,046,571	9,140,690	1,094,118
合 計	685,972,694	701,953,452	15,980,758

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
基 本 受 信 料	495,082,893	503,240,299	8,157,406
衛 星 付 加 受 信 料	178,887,813	185,781,161	6,893,348
合 計	673,970,706	689,021,461	15,050,754

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成27年度	平成28年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	20,548
	増 加	△ 257
	年 度 末	20,291
衛 星 契 約	年 度 初 頭	18,700
	増 加	779
	年 度 末	19,479
特 別 契 約	年 度 初 頭	10
	増 加	1
	年 度 末	11
契 約 総 数	年 度 初 頭	39,258
	増 加	523
	年 度 末	39,781

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,933,920	3,643,872	△ 290,048
選挙放送関係交付金	21,495	147,428	125,932
合 計	3,955,415	3,791,300	△ 164,115

注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 65 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 67 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
一般業務収入	6,541,934	7,394,147	852,213
放送番組等有料配信業務収入	136,575	135,071	△ 1,504
受託業務等収入	1,368,061	1,611,471	243,409
合 計	8,046,571	9,140,690	1,094,118

注 1 放送番組等有料配信業務収入は、放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「放送番組等有料配信業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第 20 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成28年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、平成27年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
国内放送費	299,240,047	314,789,520	15,549,473
国際放送費	22,734,416	23,472,377	737,961
契約収納費	59,204,503	58,919,398	△ 285,104
受信対策費	1,464,260	972,736	△ 491,524
広報費	5,079,606	5,369,517	289,911
調査研究費	9,949,961	9,530,316	△ 419,645
給与	113,491,133	110,930,946	△ 2,560,186
退職手当・厚生費	62,123,841	64,510,082	2,386,240
共通管理費	13,115,782	13,150,371	34,588
減価償却費	69,241,599	74,889,457	5,647,858
未収受信料欠損償却費	11,453,338	12,043,489	590,151
合 計	667,098,492	688,578,215	21,479,723

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
番組費	238,038,225	251,123,708	13,085,483
技術運用費	61,201,821	63,665,812	2,463,990
合 計	299,240,047	314,789,520	15,549,473

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,730,125	3,490,764	△ 239,361
テレビジョン国際放送費	19,004,290	19,981,613	977,322
合 計	22,734,416	23,472,377	737,961

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
契約収納業務推進費	45,015,536	44,566,527	△ 449,008
契約収納業務運営費	14,188,966	14,352,870	163,903
合 計	59,204,503	58,919,398	△ 285,104

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
受信改善費	354,037	51,599	△ 302,438
受信対策推進費	1,110,222	921,136	△ 189,086
合 計	1,464,260	972,736	△ 491,524

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,586,873	3,684,524	97,651
広報推進費	1,492,733	1,684,993	192,260
合 計	5,079,606	5,369,517	289,911

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
番組調査研究費	1,400,338	1,296,937	△ 103,401
技術調査研究費	8,549,623	8,233,378	△ 316,244
合 計	9,949,961	9,530,316	△ 419,645

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
職員給与	113,116,266	110,556,471	△ 2,559,794
役員報酬	374,867	374,474	△ 392
合 計	113,491,133	110,930,946	△ 2,560,186

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
退職手当	41,339,183	43,890,790	2,551,607
厚生保健費	20,784,658	20,619,291	△ 165,366
合 計	62,123,841	64,510,082	2,386,240

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
施設管理費	5,886,229	5,887,472	1,243
職員管理費その他	7,229,553	7,262,899	33,345
合 計	13,115,782	13,150,371	34,588

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 28 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 11,398 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
減 価 償 却 費	69,241,599	74,889,457	5,647,858

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 28 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,251,560,155	70,190,546	897,945,823	353,614,331	71.7
建物	337,811,456	10,764,651	189,105,700	148,705,755	56.0
構築物	163,021,299	9,009,868	98,506,455	64,514,844	60.4
機械及び装置	732,096,546	48,462,293	596,617,829	135,478,716	81.5
車両及び運搬具	9,642,551	822,333	7,986,692	1,655,859	82.8
器具	8,988,302	1,131,398	5,729,146	3,259,155	63.7
無形固定資産	43,973,861	4,635,494	27,668,270	16,305,590	62.9
施設利用権	2,642,679	131,834	459,332	2,183,346	17.4
ソフトウェア	41,331,182	4,503,660	27,208,938	14,122,243	65.8
合 計	1,295,534,017	74,826,040	925,614,094	369,919,922	71.4

注 損益計算書における平成 28 年度の減価償却費 74,889,457 千円は、平成 28 年度償却額 74,826,040 千円に、平成 27 年度において番組勘定に計上した 234,945 千円を加え、平成 28 年度において番組勘定に計上した 171,528 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成28年度の経常事業外収入111億1,495万円に対し、経常事業外支出は1億1,245万1千円であり、差し引き経常事業外収支差金は110億249万9千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
財 務 収 入	4,563,625	7,664,310	3,100,685
雑 収 入	3,802,304	3,450,640	△ 351,663
合 計	8,365,929	11,114,950	2,749,021

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
受 取 利 息	2,773,576	2,260,868	△ 512,707
受 取 配 当 金	1,638,880	5,403,441	3,764,560
為 替 差 額	151,168	—	△ 151,168
合 計	4,563,625	7,664,310	3,100,685

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
雑 収 入	3,802,304	3,450,640	△ 351,663

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
財 務 費	750	112,451	111,701
為 替 差 額	—	111,699	111,699
そ の 他 の 財 務 費	750	752	2

特 別 収 支

平成28年度の特別収入は固定資産売却益等による63億6,565万6千円であり、特別支出は固定資産除却損等による26億5,936万3千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
固定資産売却益	2,020,561	4,024,243	2,003,681
固定資産受贈益	3,656	987	△ 2,668
その他の特別収入	1,963,645	2,340,424	376,779
合 計	3,987,863	6,365,656	2,377,792

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、主として周波数移行費用負担金であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
固定資産売却損	41,549	12,153	△ 29,395
固定資産除却損	2,272,681	2,562,325	289,643
その他の特別支出	49,965	84,885	34,919
合 計	2,364,196	2,659,363	295,167

注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成28年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金133億7,523万6千円に經常事業外収支差金110億249万9千円を加えた經常収支差金243億7,773万5千円に、特別収入63億6,565万6千円を加え、特別支出26億5,936万3千円を差し引いた280億8,402万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
当期事業収支差金	28,863,049	28,084,028	△ 779,021
資本支出充当	963,328	—	△ 963,328
建設積立金繰入れ	27,899,721	8,039,100	△ 19,860,621
事業収支剰余金	0	20,044,928	20,044,927

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 2,017,377	(100.0) 2,207,745	190,367
	放送番組等有料配信業務収入	2,017,377	2,207,745	190,367
	経 常 事 業 支 出	(96.6) 1,948,602	(93.1) 2,056,245	107,643
	放送番組等有料配信費	1,749,384	1,857,759	108,375
	広 報 費	23,939	21,947	△ 1,992
	給 与	88,988	86,626	△ 2,361
	退職手当・厚生費	44,455	46,179	1,723
	共通管理費	25,134	27,032	1,898
減 価 償 却 費	16,700	16,700	—	
経 常 事 業 収 支 差 金	(3.4) 68,774	(6.9) 151,499	82,724	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.0) 159	(0.0) 467	307
	雑 収 入	159	467	307
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.0) 159	(0.0) 467	307
経 常 収 支 差 金	(3.4) 68,934	(6.9) 151,966	83,031	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.4) 68,934	(6.9) 151,966	83,031	
当 期 事 業 収 支 差 金	68,934	151,966	83,031	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	—	—	—	
繰 越 欠 損 金	68,934	151,966	83,031	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成28年度の経常事業収入22億774万5千円に対し、経常事業支出は20億5,624万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億5,149万9千円であります。

平成27年度の経常事業収入20億1,737万7千円、経常事業支出19億4,860万2千円と比べ、経常事業収入は1億9,036万7千円の増加、経常事業支出は1億764万3千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
放送番組等有料配信業務収入	2,017,377	2,207,745	190,367

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,749,384	1,857,759	108,375
広 報 費	23,939	21,947	△ 1,992
給 与	88,988	86,626	△ 2,361
退職手当・厚生費	44,455	46,179	1,723
共通管理費	25,134	27,032	1,898
減価償却費	16,700	16,700	—
合 計	1,948,602	2,056,245	107,643

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,749,384	1,857,759	108,375

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は110,387千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は367,574千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
広 報 費	23,939	21,947	△ 1,992

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
給 与	88,988	86,626	△ 2,361

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
退職手当・厚生費	44,455	46,179	1,723

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
共通管理費	25,134	27,032	1,898

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
減価償却費	16,700	16,700	—

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	平成 28 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	83,502	16,700	66,801	16,700	80.0
器具	83,502	16,700	66,801	16,700	80.0

経常事業外収支

平成 28 年度の経常事業外収入は 46 万 7 千円であり、これにより経常事業外収支差金は 46 万 7 千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
雑収入	159	467	307

当期事業収支差金

平成 28 年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金 1 億 5,149 万 9 千円に経常事業外収支差金 46 万 7 千円を加えた 1 億 5,196 万 6 千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
当期事業収支差金	68,934	151,966	83,031
一般勘定への繰入れ	—	—	—
繰越欠損金	68,934	151,966	83,031

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,458,796	(100.0) 2,133,429	674,632
	受 託 業 務 等 収 入	1,458,796	2,133,429	674,632
	経 常 事 業 支 出	(84.1) 1,226,968	(82.4) 1,757,198	530,230
	受 託 業 務 等 費	1,226,968	1,757,198	530,230
	経 常 事 業 収 支 差 金	(15.9) 231,828	(17.6) 376,230	144,401
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.9) 231,828	(17.6) 376,230	144,401
当 期 事 業 収 支 差 金		231,828	376,230	144,401
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		231,828	376,230	144,401
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成28年度の経常事業収入21億3,342万9千円に対し、経常事業支出は17億5,719万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は3億7,623万円であります。

平成27年度の経常事業収入14億5,879万6千円、経常事業支出12億2,696万8千円と比べ、経常事業収入は6億7,463万2千円の増加、経常事業支出は5億3,023万円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,458,796	2,133,429	674,632
1 号 業 務 収 入	1,385,337	1,368,662	△ 16,675
2 号 業 務 収 入	73,458	764,767	691,308

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
受託業務等費	1,226,968	1,757,198	530,230
1号業務費	1,160,799	1,146,063	△ 14,735
2号業務費	66,168	611,135	544,966

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成28年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金3億7,623万円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
当期事業収支差金	231,828	376,230	144,401
一般勘定への繰入れ	231,828	376,230	144,401

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	68,277,905	68,277,905	—
イ 有価証券	511,766,410	515,979,354	4,212,944
満期保有目的の債券	319,266,410	323,479,354	4,212,944
譲渡性預金	192,500,000	192,500,000	—
ウ 未払金	(56,788,489)	(56,788,489)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,775,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	49,991,322	98,518,452	170,756,635	319,266,410
国 債	499,873	5,993,155	1,200,000	7,693,028
政 府 保 証 債	3,799,396	10,986,835	15,400,000	30,186,232
非 政 府 保 証 債	16,297,391	16,398,028	82,600,000	115,295,420
地 方 債	3,799,952	12,797,991	17,400,000	33,997,943
事 業 債	25,594,709	52,342,441	54,156,635	132,093,785
譲 渡 性 預 金	192,500,000	—	—	192,500,000
合 計	242,491,322	98,518,452	170,756,635	511,766,410

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成29年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	7,693,028	7,980,480	287,451	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路(株)社債ほか
政府保証債	30,186,232	30,826,900	640,667	
非政府保証債	115,295,420	116,994,150	1,698,729	
地 方 債	33,997,943	34,701,620	703,676	
事 業 債	132,093,785	132,976,204	882,418	
合 計	319,266,410	323,479,354	4,212,944	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成29年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金					
定期預金	59,900,000	59,900,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	7,693,028	499,873	4,696,961	2,496,194	—
政府保証債	30,186,232	3,799,396	16,386,835	10,000,000	—
非政府保証債	115,295,420	16,297,391	63,098,028	35,900,000	—
地 方 債	33,997,943	3,799,952	25,397,991	4,800,000	—
事 業 債	132,093,785	25,594,709	106,499,076	—	—
譲渡性預金	192,500,000	192,500,000	—	—	—
合 計	571,666,410	302,391,322	216,078,892	53,196,194	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権（未収金）

（単位 千円）

会 社 名	平成27年度末	平成28年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	628,615	915,785	287,170
(株)NHKエデュケーショナル	397,648	476,786	79,137
(株)日本国際放送	685,486	331,631	△ 353,854
(株)NHKグローバルメディアサービス	214,182	190,343	△ 23,839
(株)NHKプロモーション	60,493	45,488	△ 15,004
(株)NHKプラネット	36,810	18,230	△ 18,580
(株)NHK出版	21,711	12,605	△ 9,105
そ の 他	36,830	28,320	△ 8,510
合 計	2,081,778	2,019,191	△ 62,586

債 務

短期債務（未払金）

（単位 千円）

会 社 名	平成27年度末	平成28年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	7,013,138	7,352,808	339,670
(株)NHKメディアテクノロジー	3,054,966	3,441,434	386,468
(株)NHKアイテック	3,131,077	2,595,938	△ 535,138
(株)NHKグローバルメディアサービス	1,783,680	2,060,752	277,071
(株)NHKエデュケーショナル	1,581,603	1,794,887	213,284
(株)NHKア ー ト	1,539,314	1,732,438	193,123
NHK営業サービス(株)	943,062	1,028,665	85,603
そ の 他	2,830,870	2,498,267	△ 332,603
合 計	21,877,713	22,505,192	627,479

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
収 入 総 額	6,762,400	10,452,962	3,690,562
支 出 総 額	160,403,639	162,908,327	2,504,688

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	28,931,984	28,235,995	△ 695,989
減価償却費	69,255,549	74,842,741	5,587,191
退職給付引当金の増減額	15,823,357	12,101,630	△ 3,721,726
前払年金費用の増減額	△ 8,673,934	△ 5,476,136	3,197,797
役員退任引当金の増減額	△ 50,730	3,830	54,560
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 208,000	1,262,000	1,470,000
国際催事放送権料引当金の増減額	3,878,962	△ 2,753,354	△ 6,632,316
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金の増減額	3,000,000	3,000,000	—
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 1,896,838	—	1,896,838
受取利息及び受取配当金	△ 4,412,456	△ 7,664,310	△ 3,251,853
固定資産売却益	△ 2,020,561	△ 4,024,243	△ 2,003,681
固定資産受贈益	△ 3,656	△ 987	2,668
固定資産除却損	2,272,681	2,562,325	289,643
固定資産売却損	41,549	12,153	△ 29,395
受信料未収金の増減額	1,078,768	△ 1,305,488	△ 2,384,256
番組勘定の増減額	△ 2,559,707	3,698,569	6,258,276
前払費用の増減額	△ 1,305,229	980,960	2,286,189
未収金の増減額	△ 2,338,713	1,072,975	3,411,689
未払金の増減額	3,016,906	3,042,254	25,347
未払消費税等の増減額	△ 7,037,282	1,819,415	8,856,698
受信料前受金の増減額	2,563,921	2,559,132	△ 4,789
その他	△ 243,484	△ 1,589,730	△ 1,346,246
事業活動によるキャッシュ・フロー	99,113,084	112,379,731	13,266,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 103,900,000	△ 139,300,000	△ 35,400,000
定期預金の払戻による収入	100,300,000	115,400,000	15,100,000
有価証券の取得による支出	△ 419,600,000	△ 397,700,000	21,900,000
有価証券の売却・償還による収入	434,000,000	403,300,000	△ 30,700,000
固定資産の取得による支出	△ 82,405,617	△ 79,677,639	2,727,977
固定資産の売却による収入	2,245,848	4,107,064	1,861,216
長期保有有価証券の取得による支出	△ 54,992,970	△ 73,400,000	△ 18,407,030
差入保証金の増減額	△ 13,181	△ 31,545	△ 18,364
利息及び配当金の受取額	4,423,763	7,739,609	3,315,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,942,157	△ 159,562,511	△ 39,620,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 872,229	△ 1,003,672	△ 131,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 872,229	△ 1,003,672	△ 131,442
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 21,701,302	△ 48,186,452	△ 26,485,149
V 現金及び現金同等物の期首残高	112,765,659	91,064,357	△ 21,701,302
VI 現金及び現金同等物の期末残高	91,064,357	42,877,905	△ 48,186,452

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(平成 27 年度)	(単位 千円) (平成 28 年度)
1) 現金及び預金勘定	67,564,357	68,277,905
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 33,500,000	△ 57,400,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	57,000,000	32,000,000
現金及び現金同等物(1+2+3)	91,064,357	42,877,905

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成29年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動資産合計	345,390,378	251,980	45,132	△ 7,105,077	338,582,414
現金及び預金	68,277,845	—	59	—	68,277,905
受信料未収金	6,055,527	—	—	—	6,055,527
有価証券	242,491,322	—	—	—	242,491,322
番組勘定	9,217,598	—	—	—	9,217,598
前払費用	1,539,469	16,807	—	—	1,556,277
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,105,077	—	—	△ 7,105,077	—
未収金	8,225,584	235,172	45,072	—	8,505,830
その他の流動資産	2,477,952	—	—	—	2,477,952
固定資産合計	575,379,485	16,700	—	—	575,396,185
有形固定資産	431,262,777	16,700	—	—	431,279,477
建物	148,705,755	—	—	—	148,705,755
構築物	64,514,844	—	—	—	64,514,844
機械及び装置	135,478,716	—	—	—	135,478,716
車両及び運搬具	1,655,859	—	—	—	1,655,859
器具	3,259,155	16,700	—	—	3,275,855
土地	48,357,679	—	—	—	48,357,679
建設仮勘定	29,290,766	—	—	—	29,290,766
無形固定資産	17,199,348	—	—	—	17,199,348
無形固定資産	17,199,348	—	—	—	17,199,348
出資その他の資産	126,917,359	—	—	—	126,917,359
長期保有有価証券	98,518,452	—	—	—	98,518,452
出資	10,775,932	—	—	—	10,775,932
長期前払費用	105,466	—	—	—	105,466
前払年金費用	14,150,070	—	—	—	14,150,070
その他の出資その他の資産	3,367,436	—	—	—	3,367,436
特定資産合計	170,756,635	—	—	—	170,756,635
建設積立資産	170,756,635	—	—	—	170,756,635
資産合計	1,091,526,499	268,681	45,132	△ 7,105,077	1,084,735,234

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	224,968,930	7,598,884	45,132	△ 7,105,077	225,507,868
一般勘定短期借入金	—	7,105,077	—	△ 7,105,077	—
未 払 金	56,322,484	465,043	961	—	56,788,489
未 払 費 用	24,385,898	—	—	—	24,385,898
未払消費税等	4,889,784	11,227	26,550	—	4,927,562
受信料前受金	136,968,531	—	—	—	136,968,531
短期リース債務	913,837	17,535	—	—	931,373
その他の流動負債	1,488,393	—	17,620	—	1,506,013
固 定 負 債 合 計	143,031,915	—	—	—	143,031,915
退職給付引当金	105,339,309	—	—	—	105,339,309
役員退任引当金	124,380	—	—	—	124,380
国際催事放送権料引当金	28,777,597	—	—	—	28,777,597
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	6,000,000	—	—	—	6,000,000
長期リース債務	1,696,052	—	—	—	1,696,052
その他の固定資産	1,094,575	—	—	—	1,094,575
負 債 合 計	368,000,845	7,598,884	45,132	△ 7,105,077	368,539,784
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	456,825,629	—	—	—	456,825,629
剰余金(欠損金)	266,536,648	△ 7,330,202	—	—	259,206,445
純 資 産 合 計	723,525,653	△ 7,330,202	—	—	716,195,450
負 債 純 資 産 合 計	1,091,526,499	268,681	45,132	△ 7,105,077	1,084,735,234

(損益計算書)

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	701,953,452	2,207,745	2,133,429	△ 1,746,542	704,548,083
受 信 料	689,021,461	—	—	—	689,021,461
交 付 金 収 入	3,791,300	—	—	—	3,791,300
放送番組等有料配信業務収入	—	2,207,745	—	—	2,207,745
副 次 収 入	9,140,690	—	—	△ 1,746,542	7,394,147
受託業務等収入	—	—	2,133,429	—	2,133,429
経 常 事 業 支 出	688,578,215	2,056,245	1,757,198	△ 1,370,312	691,021,347
国 内 放 送 費	314,789,520	—	—	—	314,789,520
国 際 放 送 費	23,472,377	—	—	—	23,472,377
放送番組等有料配信費	—	1,857,759	—	△ 133,067	1,724,692
受託業務等費	—	—	1,757,198	△ 1,235,241	521,957
契 約 収 納 費	58,919,398	—	—	—	58,919,398
受 信 対 策 費	972,736	—	—	—	972,736
広 報 費	5,369,517	21,947	—	—	5,391,464
調 査 研 究 費	9,530,316	—	—	—	9,530,316
給 与	110,930,946	86,626	—	—	111,017,573
退職手当・厚生費	64,510,082	46,179	—	—	64,556,262
共 通 管 理 費	13,150,371	27,032	—	△ 2,004	13,175,399
減 価 償 却 費	74,889,457	16,700	—	—	74,906,158
未收受信料欠損償却費	12,043,489	—	—	—	12,043,489
経 常 事 業 収 支 差 金	13,375,236	151,499	376,230	△ 376,230	13,526,736
経 常 事 業 外 収 入	11,114,950	467	—	—	11,115,418
財 務 収 入	7,664,310	—	—	—	7,664,310
雑 収 入	3,450,640	467	—	—	3,451,108
経 常 事 業 外 支 出	112,451	—	—	—	112,451
財 務 費	112,451	—	—	—	112,451
経 常 事 業 外 収 支 差 金	11,002,499	467	—	—	11,002,966
経 常 収 支 差 金	24,377,735	151,966	376,230	△ 376,230	24,529,702
特 別 収 入	6,365,656	—	—	—	6,365,656
固 定 資 産 売 却 益	4,024,243	—	—	—	4,024,243
固 定 資 産 受 贈 益	987	—	—	—	987
そ の 他 の 特 別 収 入	2,340,424	—	—	—	2,340,424
特 別 支 出	2,659,363	—	—	—	2,659,363
固 定 資 産 売 却 損	12,153	—	—	—	12,153
固 定 資 産 除 却 損	2,562,325	—	—	—	2,562,325
そ の 他 の 特 別 支 出	84,885	—	—	—	84,885
当 期 事 業 収 支 差 金	28,084,028	151,966	376,230	△ 376,230	28,235,995

6 主たる設備の状況

平成28年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	361,749 (82,646)	36,152,534 (5,079,536)	92,167,852 (23,928,686)
テレビジョン放送所	377,245	817,302	15,899,675
ラジオ放送所	2,099,943	8,941,400	7,923,457
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
そ の 他 の 施 設	1,955,872	2,446,441	32,714,770
合 計	4,794,809	48,357,679	148,705,755

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	100,240,687 (51,203,900)	11,861,445 (4,466,758)	240,422,520 (84,678,881)
テレビジョン放送所	15,995,920	33,278,727	65,991,626
ラジオ放送所	9,049,936	5,259,636	31,174,431
テレビジョン共同受信施設	—	12,747,701	12,747,701
そ の 他 の 施 設	10,192,171	6,299,047	51,652,430
合 計	135,478,716	69,446,560	401,988,711

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成28年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 3,970,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 3,970,000 千円

退職手当・厚生費	2,770,000 千円
減価償却費	1,090,000 千円
財務費	110,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 3,970,000 千円

国内放送費	△ 1,200,000 千円
給与	△ 2,770,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成29年度への建設費予算の繰越し 717,415 千円

ア 放送網設備の整備費 176,155 千円

イ 地域放送会館の整備費 498,620 千円

ウ 番組設備等の整備費 42,640 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成27年度からの建設費予算の繰越し 815,502 千円

ア 放送網設備の整備費 131,580 千円

イ 地域放送会館の整備費 440,980 千円

ウ 番組設備等の整備費 242,942 千円

(4) 予算総則第12条に基づく国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て	99,874 千円
ア 受入れの項及び金額		99,874 千円
交付金収入	99,874 千円	
イ 振当ての項及び金額		99,874 千円
国際放送費	99,874 千円	

(放送番組等有料配信業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	3,000 千円
ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額		3,000 千円
退職手当・厚生費	3,000 千円	
イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額		△ 3,000 千円
給 与	△ 3,000 千円	

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第
事 業 収 入		千円	千円	
		701,674,316	—	
	受 信 料	675,895,709	—	
	交 付 金 収 入	3,688,243	—	
	副 次 収 入	8,068,872	—	
	財 務 収 入	8,505,869	—	
	雑 収 入	2,700,000	—	
	特 別 収 入	2,815,623	—	
事 業 支 出		693,635,216	—	
	国 内 放 送 費	321,076,744	△ 1,200,000	
	国 際 放 送 費	24,862,861	—	
	契 約 収 納 費	58,921,547	—	
	受 信 対 策 費	1,070,786	—	
	広 報 費	5,562,535	—	
	調 査 研 究 費	10,202,433	—	
	給 与	117,427,768	△ 2,770,000	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	61,750,832	2,770,000	
	共 通 管 理 費	13,223,960	—	
	減 価 償 却 費	73,800,000	1,090,000	
	財 務 費	3,750	110,000	
	特 別 支 出	2,732,000	—	
	予 備 費	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金		8,039,100	—	

注 1 事業収支差金の処分の内訳

資 本 支 出 へ の 充 当	8,039,100	—
建 設 積 立 資 産 繰 入 れ	8,039,100	—
翌年度以降の財政安定のための繰越金	—	—

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成28年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
基 づく 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
12条交付金	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円	千円	千円	千円	千円	千円
99,874	99,874	701,774,190	707,390,569	707,390,569	△ 5,616,379
—	—	675,895,709	676,977,971	676,977,971	△ 1,082,262
99,874	99,874	3,788,117	3,791,300	3,791,300	△ 3,183
—	—	8,068,872	9,140,690	9,140,690	△ 1,071,818
—	—	8,505,869	7,664,310	7,664,310	841,558
—	—	2,700,000	3,450,640	3,450,640	△ 750,640
—	—	2,815,623	6,365,656	6,365,656	△ 3,550,033
99,874	99,874	693,735,090	679,306,541	679,306,541	14,428,548
—	△ 1,200,000	319,876,744	314,789,520	314,789,520	5,087,223
99,874	99,874	24,962,735	23,472,377	23,472,377	1,490,357
—	—	58,921,547	58,919,398	58,919,398	2,148
—	—	1,070,786	972,736	972,736	98,049
—	—	5,562,535	5,369,517	5,369,517	193,017
—	—	10,202,433	9,530,316	9,530,316	672,116
—	△ 2,770,000	114,657,768	110,930,946	110,930,946	3,726,821
—	2,770,000	64,520,832	64,510,082	64,510,082	10,749
—	—	13,223,960	13,150,371	13,150,371	73,588
—	1,090,000	74,890,000	74,889,457	74,889,457	542
—	110,000	113,750	112,451	112,451	1,298
—	—	2,732,000	2,659,363	2,659,363	72,636
—	—	3,000,000	—	—	3,000,000
—	—	8,039,100	28,084,028	28,084,028	△ 20,044,928

—	—	8,039,100	8,039,100	—
—	—	8,039,100	8,039,100	—
—	—	—	20,044,928	△ 20,044,928

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額(2)	
			第5条第2項繰越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		91,039,100	815,502	815,502
	事業収支差金受入れ	8,039,100	—	—
	前期繰越金受入れ	6,253,080	815,502	815,502
	減価償却資金受入れ	73,800,000	—	—
	資 産 受 入 れ	2,946,920	—	—
資本支出		91,039,100	815,502	815,502
	建 設 費	82,800,000	815,502	815,502
	出 資	200,000	—	—
	建設積立資産繰入れ	8,039,100	—	—
資本収支差金		—	—	—

1)前期繰越金 79,775,086千円

2)平成28年度使用額 △ 4,040,001千円 (建設費充当△3,840,001千円と出資充当)

3)平成28年度発生額 20,044,928千円 (事業収支差金28,084,028千円から事業

後期繰越金(1+2+3) 95,780,013千円

額			
合 計	決 算 額	繰 越 額	予 算 残 額
(1)+(2) (3)	(4)	(5)	(3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
91,854,602	89,709,471	717,415	1,427,715
8,039,100	8,039,100	—	—
7,068,582	4,040,001	717,415	2,311,165
73,800,000	74,889,457	—	△ 1,089,457
2,946,920	2,740,912	—	206,007
91,854,602	89,709,471	717,415	1,427,715
83,615,502	81,470,371	717,415	1,427,715
200,000	200,000	—	—
8,039,100	8,039,100	—	—
—	—	—	—

△200,000 千円の合計額)

収支差金受入れ 8,039,100 千円を差し引いた額)

(放送番組等有料配信業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円	千円
		2,217,564	—
	放送番組等有料配信業務収入	2,217,564	—
	雑収入	—	—
事業支出		2,201,804	—
	放送番組等有料配信費	1,959,429	—
	広報費	53,688	—
	給与	91,700	△ 3,000
	退職手当・厚生費	43,777	3,000
	共通管理費	36,509	—
	減価償却費	16,701	—
事業収支差金		15,760	—

注 事業収支差金 151,966 千円を含む平成 28 年度末の繰越不足△7,330,202 千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
資本収入		千円	千円
		16,701	—
	減価償却資金受入れ	16,701	—
資本支出		16,701	—
	建設費	16,701	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
事業収入		千円	千円
		2,101,161	—
	受託業務等収入	2,101,161	—
事業支出		1,815,117	—
	受託業務等費	1,815,117	—
事業収支差金		286,044	—

注 事業収支差金 376,230 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合計		決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増減額計	(1)+(2)	(3)		
	千円		千円	千円	千円
—		2,217,564		2,208,212	9,351
—		2,217,564		2,207,745	9,818
—		—		467	△ 467
—		2,201,804		2,056,245	145,558
—		1,959,429		1,857,759	101,669
—		53,688		21,947	31,740
△	3,000	88,700		86,626	2,073
	3,000	46,777		46,179	597
—		36,509		27,032	9,476
—		16,701		16,700	0
—		15,760		151,966	△ 136,206

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
合計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
16,701		16,700	0
16,701		16,700	0
16,701		16,700	0
16,701		16,700	0
—		—	—

額		決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
合計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
2,101,161		2,133,429	△ 32,268
2,101,161		2,133,429	△ 32,268
1,815,117		1,757,198	57,918
1,815,117		1,757,198	57,918
286,044		376,230	△ 90,186